

平成26年度

瑞穂町の財務諸表

(普通会計)

総務省方式改訂モデル

貸借対照表

行政コスト計算書

純資産変動計算書

資金収支計算書

瑞穂町

目 次

はじめに	・ ・ ・ ・ ・	1
作成上の基本的前提	・ ・ ・ ・ ・	1
I 貸借対照表		
1 貸借対照表		
(1) 貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	4
(2) 貸借対照表（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	5
(3) 貸借対照表（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	6
2 貸借対照表の概要	・ ・ ・ ・ ・	7
3 貸借対照表の分析	・ ・ ・ ・ ・	7
II 行政コスト計算書		
1 行政コスト計算書		
(1) 行政コスト計算書	・ ・ ・ ・ ・	12
(2) 行政コスト計算書（前年度比較）	・ ・ ・ ・ ・	13
(3) 行政コスト計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・	15
2 行政コスト計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・	16
3 行政コスト計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・	17

Ⅲ 純資産変動計算書

1	純資産変動計算書	
	(1) 純資産変動計算書	・ ・ ・ ・ ・ 19
	(2) 純資産変動計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 20
2	純資産変動計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 21
3	純資産変動計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 23

Ⅳ 資金収支計算書

1	資金収支計算書	
	(1) 資金収支計算書	・ ・ ・ ・ ・ 24
	(2) 資金収支計算書（町民一人当たり）	・ ・ ・ ・ ・ 25
2	資金収支計算書の概要	・ ・ ・ ・ ・ 26
3	資金収支計算書の分析	・ ・ ・ ・ ・ 27

瑞穂町の財務諸表（普通会計）

はじめに

瑞穂町では、資産・債務等の実態把握、行政サービスの提供に係るコストを明確にし、行政の透明性を高めるため、平成 15 年度決算より貸借対照表（バランスシート）及び行政コスト計算書を作成し、公表してきました。

総務省は、平成 18 年 8 月 31 日付けの「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）を整備することとの指針を示しました。

瑞穂町においては、平成 20 年度決算より新公会計制度による財務書類 4 表を作成することとし、作成方式については、平成 19 年度まで「総務省方式」を採用していたこと、コスト面、決算統計データを組替えることにより算出できることなどから判断し、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

作成上の基本的前提

（１）対象会計範囲

普通会計とします。普通会計とは、決算統計上の会計区分で、瑞穂町では一般会計に箱根ヶ崎駅西土地区画整理事業特別会計を合算して、両会計間の繰入金、繰出金や借換債等を控除し、単年度の純計決算額にしたものとなります。

（２）対象とする年度

平成 26 年度会計期間（平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日）とします。

（３）作成の基準日

毎会計年度の最終日を作成の基準日とし、出納整理期間（4 月 1 日～5 月 31 日）における出納は、基準日までに終了したものとして処理します。

（４）基礎数値

決算統計制度が導入された昭和 44 年度以降の決算統計データを、基礎数値として用います。これは比較的簡易にまた、統一性のあるデータにより継続的に作成できるためです。また、全国的に統一されたデータであるため、他自治体との比較も可能となります。

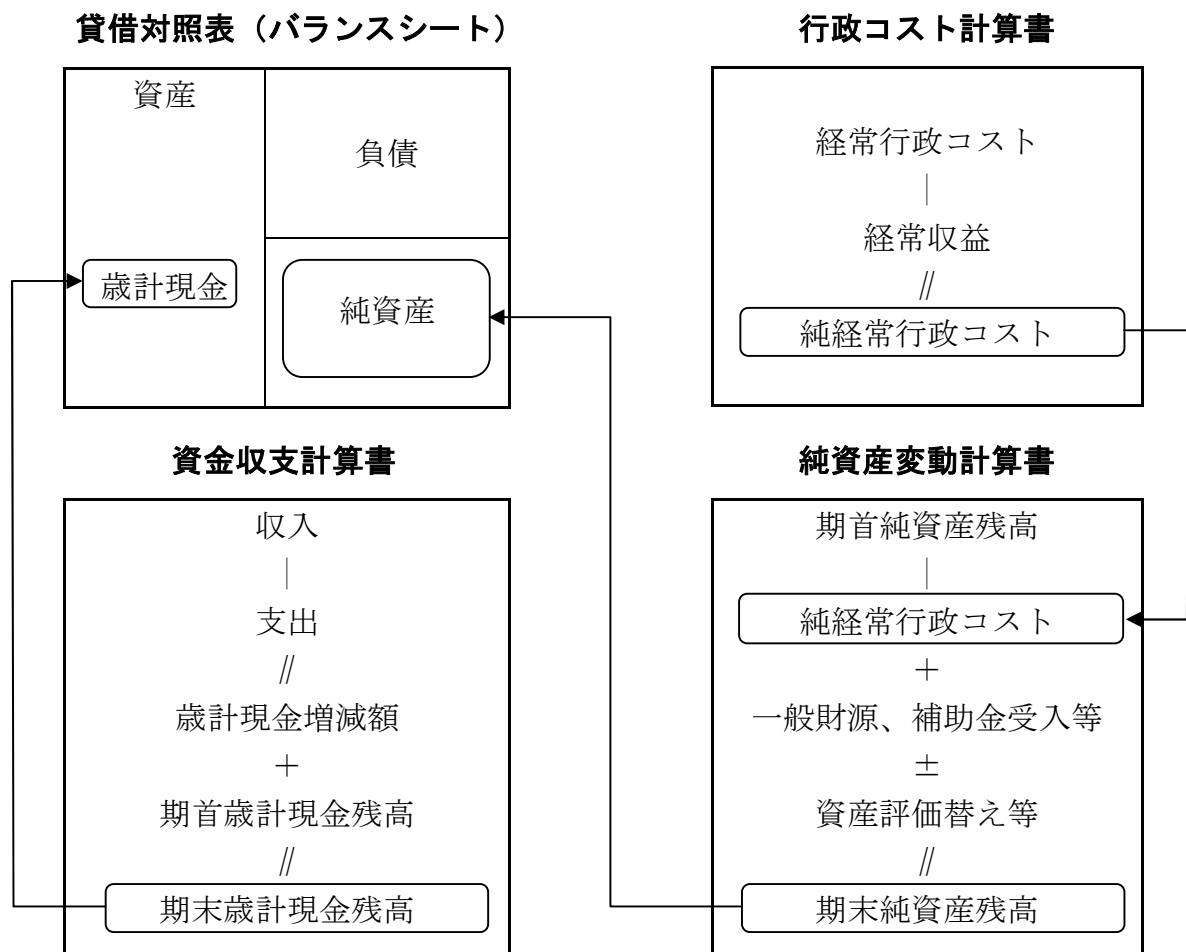
（５）その他

表及び文章中の金額については、表示単位未満を四捨五入して端数処理しているため、合計が一致しない場合もあります。

(6) 財務諸表上の科目

決算統計上の区分	財務諸表上の科目
議会費	議会
総務費	総務
民生費	福祉
衛生費	環境衛生
農林水産業費、労働費、商工費	産業振興
土木費	生活インフラ・国土保全
消防費	消防
教育費	教育
諸支出金、公債費のうち物件費	その他のコスト

(7) 財務書類 4 表の関係



貸借対照表の純資産は、国・都からの補助金や町の財源で既に負担した部分を表していますが、この純資産の変動を表したものが純資産変動計算書になります。純資産変動計算書における純資産変動要因の主なものは、純経常行政コスト（純資産のマイナス要因）と一般財源・補助金受入等（純資産のプラス要因）ですので、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回れば純資産が減少し、逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回れば純資産が増加することになります。

貸借対照表は、左側が資産（財産）、右側が財源を表しています。必ず左側の合計額と右側の合計額とが一致しますので、純資産が減少するということは、資産が減少するか、あるいは負債が増加することになります。逆に、純資産が増加するということは、資産が増加するか、あるいは負債が減少することになります。純資産変動計算書において、純経常行政コストが一般財源・補助金受入等を上回るということは、将来世代への蓄積である資産を取り崩すか、将来世代の負担である負債を増加させる結果になります。逆に、一般財源・補助金受入等が純経常行政コストを上回るということは、将来世代への資産をさらに蓄積するか、将来世代の負担である負債を減少させる結果になります。

行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純経常行政コストの内訳明細です。一年間にかかった経常行政コスト総額から経常収益を控除することで、一般財源・補助金受入等で負担すべき純経常行政コストが算出されます。

資金収支計算書は、歳計現金の動きを表すものであり、期末歳計現金残高が貸借対照表の歳計現金と必ず一致します。資金収支計算書は、貸借対照表に計上されている歳計現金の増減明細です。

このように、財務書類 4 表は有機的に結び付いています。

貸借対照表 (平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	5,393,851
①生活インフラ・国土保全	28,677,717	(2) 長期未払金	
②教育	20,040,786	①物件の購入等	0
③福祉	2,712,876	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,147,311	③その他	849,473
⑤産業振興	208,852	長期未払金計	849,473
⑥消防	664,902	(3) 退職手当引当金	1,711,450
⑦総務	5,289,339	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	58,741,783	固定負債合計	7,954,774
(2) 売却可能資産	164,853		
公共資産合計	58,906,636		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	469,945
①投資及び出資金	18,682	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	537,945
投資及び出資金計	18,682	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	74,557
(3) 基金等		流動負債合計	1,082,447
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	5,211,559	負債合計	9,037,221
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,211,559		
(4) 長期延滞債権	229,754		
(5) 回収不能見込額	△ 52,559		
投資等合計	5,407,436		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,894,510		
②減債基金	129,330		
③歳計現金	341,350		
現金預金計	3,365,190		
(2) 未収金			
①地方税	88,942		
②その他	566		
③回収不能見込額	△ 20,493		
未収金計	69,015		
流動資産合計	3,434,205		
資産合計	67,748,277		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国県補助金等	15,044,976
		2 公共資産等整備一般財源等	44,908,529
		3 その他一般財源等	△ 1,482,884
		4 資産評価差額	240,435
		純資産合計	58,711,056
		負債・純資産合計	67,748,277

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	千円
②教育	千円
③福祉	千円
④環境衛生	千円
⑤産業振興	千円
⑥消防	千円
⑦総務	千円
計	0 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	千円
②地方債	千円
③一般財源等	0 千円
計	0 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	4,457,071 千円
②債務保証又は損失補償	1,020,827 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	千円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち5,925,131千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	注記
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,865,271 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,863,796 千円	5,863,796 千円	
債務負担行為支出予定額	889,263 千円		889,263 千円
公営事業地方債負担見込額	1,882,874 千円		1,882,874 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,517,888 千円		1,517,888 千円
退職手当負担見込額	1,711,450 千円	1,711,450 千円	
第三セクター等債務負担見込額	千円		0 千円
連結実質赤字額	千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	17,021,571 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	7,858,373 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,238,067 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	5,925,131 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 5,156,300 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は25,869,456千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は30,906,779千円です。

平成26年度瑞穂町貸借対照表（前年度比較）
（平成27年3月31日現在）

借 方						貸 方							
年 度				平成25年度	平成26年度		年 度				平成25年度	平成26年度	
				金 額	金 額	対前年増減(%)					金 額	金 額	対前年増減(%)
資 産 の 部	公 共 資 産	有 形 固 定 資 産	生活インフラ・国土保全	28,387,637	28,677,717	1.0	負 債 の 部	固 定 負 債	地方債	5,673,796	5,393,851	△ 4.9	
			教育	19,932,609	20,040,786	0.5			長 期 未 払 金	物件の購入等	0	0	0.0
			福祉	3,023,544	2,712,876	△ 10.3				債務保証又は損失補償	0	0	0.0
			環境衛生	1,172,950	1,147,311	△ 2.2				その他	1,005,574	849,473	△ 15.5
			産業振興	212,608	208,852	△ 1.8				長期未払金計	1,005,574	849,473	△ 15.5
			消防	758,218	664,902	△ 12.3			退職手当引当金	1,740,138	1,711,450	△ 1.6	
			総務	5,328,311	5,289,339	△ 0.7			損失補償等引当金	0	0	0.0	
			有形固定資産合計	58,815,877	58,741,783	△ 0.1							
		売却可能資産	166,951	164,853	△ 1.3	固定負債合計		8,419,508	7,954,774	△ 5.5			
		公共資産合計	58,982,828	58,906,636	△ 0.1	翌年度償還予定地方債		430,182	469,945	9.2			
	投 資 等	出 資 及 び 貸 付 金	投資及び出資金	18,682	18,682	0.0		短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0		
			投資損失引当金	0	0	0.0		未払金	530,057	537,945	1.5		
			投資及び出資金計	18,682	18,682	0.0		翌年度支払予定退職手当	0	0	0.0		
		基 金 等	退職手当目的基金	0	0	0.0		賞与引当金	69,065	74,557	8.0		
			その他特定目的基金	5,787,434	5,211,559	△ 10.0							
			土地開発基金	0	0	0.0		流動負債合計	1,029,304	1,082,447	5.2		
			その他定額運用基金	0	0	0.0		負債 の 部	9,448,812	9,037,221	△ 4.4		
			退職手当組合積立金	0	0	0.0		公共資産等整備国都補助金等	14,731,250	15,044,976	2.1		
			基金等計	5,787,434	5,211,559	△ 10.0		公共資産等整備一般財源等	45,894,750	44,908,529	△ 2.1		
		長期延滞債権	237,249	229,754	△ 3.2	その他一般財源等	△ 1,684,378	△ 1,482,884	△ 12.0				
		回収不能見込額	△ 43,566	△ 52,559	20.6	資産評価差額	242,533	240,435	△ 0.9				
		投資等合計	5,999,799	5,407,436	△ 9.9								
	流 動 資 産	現 金 預 金	財政調整基金	2,913,616	2,894,510	△ 0.7	純 資 産 の 部	純 資 産 合 計	59,184,155	58,711,056	△ 0.8		
			減債基金	129,136	129,330	0.2		負債・正味資産合計	68,632,967	67,748,277	△ 1.3		
			歳計現金	537,526	341,350	△ 36.5							
			現金預金計	3,580,278	3,365,190	△ 6.0							
		未 収 金	地方税	85,312	88,942	4.3							
			その他	517	566	9.5							
			回収不能見込額	△ 15,767	△ 20,493	30.0							
			未収金計	70,062	69,015	△ 1.5							
		流動資産合計	3,650,340	3,434,205	△ 5.9								
資 産 合 計				68,632,967	67,748,277	△ 1.3							

貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

人口：平成27年3月31日現在

33,713 人

(単位：円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	159,993
①生活インフラ・国土保全	850,643	(2) 長期未払金	
②教育	594,453	①物件の購入等	0
③福祉	80,470	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	34,032	③その他	25,197
⑤産業振興	6,195	長期未払金計	25,197
⑥消防	19,722	(3) 退職手当引当金	50,765
⑦総務	156,893	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産合計	1,742,408	固定負債合計	235,955
(2) 売却可能資産	4,890		
公共資産合計	1,747,298		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	13,940
①投資及び出資金	554	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金）	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	15,957
投資及び出資金計	554	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	2,212
(3) 基金等		流動負債合計	32,109
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	154,586	負債合計	268,064
③土地開発基金	0		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	154,586		
(4) 長期延滞債権	6,815		
(5) 回収不能見込額	△ 1,559		
投資等合計	160,396		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	85,857		
②減債基金	3,836		
③歳計現金	10,125		
現金預金計	99,818		
(2) 未収金			
①地方税	2,638		
②その他	17		
③回収不能見込額	△ 608		
未収金計	2,047		
流動資産合計	101,865		
資産合計	2,009,559		
		純資産の部	
		1 公共資産等整備国都補助金等	446,266
		2 公共資産等整備一般財源等	1,332,083
		3 その他一般財源等	△ 43,986
		4 資産評価差額	7,132
		純資産合計	1,741,495
		負債・純資産合計	2,009,559

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	円
②教育	円
③福祉	円
④環境衛生	円
⑤産業振興	円
⑥消防	円
⑦総務	円
計	0 円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	円
②地方債	円
③一般財源等	0 円
計	0 円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	132,206 円
②債務保証又は損失補償	30,280 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	円

※3 地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち175,752円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	351,949 円		
[内訳] 普通会計地方債残高	173,933 円	173,933 円	
債務負担行為支出予定額	26,377 円	円	26,377 円
公営事業地方債負担見込額	55,850 円		55,850 円
一部事務組合等地方債負担見込額	45,024 円		45,024 円
退職手当負担見込額	50,765 円	50,765 円	
第三セクター等債務負担見込額	0 円	円	0 円
連結実質赤字額	0 円		0 円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 円		0 円
基金等将来負担軽減資産	504,896 円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	233,096 円		
地方債償還額等充当歳入見込額	96,048 円		
地方債償還額等充当交付税見込額	175,752 円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	△ 152,947 円		

※5 有形固定資産のうち、土地は767,344円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は916,761円です。

I 貸借対照表（バランスシート）

1 貸借対照表の概要

貸借対照表は、自治体のストック情報を表すもので、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産「資産」とその「資産」をどのような財源「負債・純資産」で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。「資産」合計額と「負債・純資産」合計額が一致し、左右のバランスがとれていることからバランスシートと呼ばれています。

左側（借方）の「資産」には、インフラ資産、施設などの有形固定資産といった使う資産と税金などの未収金、売却可能資産といった回収する資産・売れる資産・基金などがあります。右側（貸方）の「負債」には、将来世代が負担する部分として地方債・長期未払金・短期未払金などがあります。「純資産」は、「資産」と「負債」の差額であり、現在までの世代が負担した部分となります。

さて、平成26年度の貸借対照表は、「資産」合計が677億5千万円、「負債」合計が90億4千万円、「純資産」合計が587億1千万円という結果になりました。

（借方）の「資産」の主なものは、有形固定資産が587億4千万円（総資産の86.7%）です。

（貸方）の「負債」の主なものは、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）が58億6千万円（総負債の64.9%）、退職手当引当金が17億1千万円（総負債の18.9%）、長期未払金のその他が8億5千万円（総負債の9.4%）です。

「純資産」の主なものは、公共資産等整備一般財源等が449億1千万円で最も多く、次に、公共資産等整備国都補助金等が150億4千万円となります。また、その他一般財源等については、将来自由に財源として使用できる財源を表しますが、14億8千万円のマイナス表示となっています。これは、すでに将来の財源として拘束されていることを意味します。

このように、資産の構成内容、資産の行政目的別の割合及び資産と負債との関係等が、貸借対照表の作成により分かりやすく表すことができます。

2 貸借対照表の分析

自治体の財政状況を把握分析する方法としては、全国的に統一化された手法である決算統計の指標があります。具体的には、実質収支比率、経常収支比率及び実質公債費比率等の指標があり、それぞれ財政の黒字及び赤字、財政の硬直化及び柔軟性、将来の財政負担等を示します。瑞穂町の平成26年度決算では、これらの各指標とも既に決算書附属資料の事務報告書

で報告してありますが、経常収支比率は 90.3%で、前年度比較で 3.4 ポイント悪化し、依然として硬直化の状況にあると言えます。なお、その他の指標数値については、良好な状態を保っています。

一方、貸借対照表は、これまでの決算統計の指標とは異なり民間企業会計で使われている手法に基づいて作成されています。貸借対照表は蓄積された資産等を金額に置き換え、その資産等の取得財源と将来負担である地方債等の金額を明らかにするものです。

〔参考〕平成 26 年度決算統計の各指標数値と説明

●実質収支比率 4.8%

(実質収支の標準財政規模に対する割合を示す指標であり、正数の場合は黒字を示しています。)

●経常収支比率 90.3%

(財政の弾力性を示す指標であり、高いほど財政が硬直化しています。通常 70～80%の間が良好な状態といわれています。)

●実質公債費比率 △1.1%

(普通会計に公営企業会計と一部事務組合会計の公債費負担を合算したものであり、平成 17 年度決算統計から導入され、18%以上で起債の制限を受けます。)

それでは、まず借方の【資産の部】ですが、大きく『公共資産』、『投資等』、『流動資産』に分類されます。

『公共資産』は「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されているもので、具体的には、土地、建物等が該当します。ここに計上されている金額は、昭和 44 年度から平成 26 年度までの普通建設事業費の累計額から減価償却の累計額を差し引いた後の金額（決算統計データより算出）となっており、先にも述べましたが、総資産額の 86.7%を占めています。前年度比較で科目別に見ますと、生活インフラ・国土保全で 1.0%、教育で 0.5%増加しています。生活インフラ・国土保全は道路の改修、舗装工事、教育は新郷土資料館「けやき館」の建設事業（26 年度分）、二中の除湿温度保持機能復旧工事を行ったことが主な要因となっています。なお、減少した科目につきましては、大きな普通建設事業がなかった、もしくは、減価償却額のほうが大きかったこととなります。

一方、「売却可能資産」とは、普通財産として行政目的のために使用され

ていない資産を表したものであり、前年度に宅地を払い下げしたことにより減少しています。

次に、『投資等』は「投資及び出資金」、「貸付金」、「基金等」、「長期延滞債権」及び「回収不能見込額」から構成されており、前年度比較で 9.9%の減少となりました。これは、「基金等」のその他特定目的基金で事業執行の目的のため、総合体育施設建設基金と郷土資料館建設基金を取り崩し、基金残高が減少したことが主な要因となっています。

「長期延滞債権」は 3.2%の減少となりました。納付期限から 1 年以上経過しているにもかかわらず、未だに収入されていない債権が「長期延滞債権」です。町税の滞納繰越分の収入未済額が減少したことが要因となっています。滞納整理の強化により、収入未済額が減少しており、今後も「長期延滞債権」を減少させていく必要があります。また、「回収不能見込額」は、「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を表したものであり、過去 5 年間の不納欠損額と滞納繰越収入額から不納欠損の実績率を求め、平成 26 年度末滞納繰越額の収入未済額に乗じて算出したものがマイナス計上されています。

次に、『流動資産』は「現金預金」と「未収金」から構成されており、前年度比較で 5.9%の減少となりました。これは、「現金預金」で財政調整基金積立金が減額となったことや、歳計現金が減額となったことが主な要因となっています。

また、「未収金」は、平成 26 年度の歳入として調定を起しましたが、年度内に収入がなかったものを表したものであり、長期延滞債権と同様に回収不能見込額も計上しています。なお、納付期限から 1 年以上経過した債権は長期延滞債権に計上されますので、「未収金」には滞納期間が 1 年未満の債権のみが計上されています。前年度比較において、地方税が 4.3%、回収不能見込額が 30.0%増加しています。これは、収納率にあまり変化はありませんが、調定額が増加したことによるものです。今後も着実な徴収に努め、「未収金」を減少させていく、あるいはできる限り発生させないようにしていく必要があります。

続いて貸方の【負債の部】ですが、『固定負債』と『流動負債』に分類されます。

『固定負債』は「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」及び「損失補償等引当金」から構成されており、平成 28 年度以降に支払いや返済が予定されているもので、前年度比較で 5.5%の減少となりました。「地方債」で平成 26 年度発行額がほとんどなかったため、元金の償還により減少しています。

次に、『流動負債』は「翌年度償還予定地方債」、「短期借入金（翌年度繰上充用金）」、「未払金」、「翌年度支払予定退職手当」及び「賞与引当金」から構成されており、平成 27 年度に支払いや返済が予定されているものであ

り、前年度比較で 5.2%の増加となりました。「翌年度償還予定地方債」で平成 23 年度に借入を行った臨時財政対策債、長岡コミュニティセンター整備事業及び駅西区画整理事業に対する東京都振興基金の償還が開始することにより増加しています。なお、「翌年度支払予定退職手当」については、瑞穂町は退職手当組合に加入しているため計上はありません。

最後に、貸方の【純資産】は、『公共資産等整備国都補助金等』『公共資産等整備一般財源等』『その他一般財源等』『資産評価差額』の合計額となります。『公共資産等整備国都補助金等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分です。『公共資産等整備一般財源等』は、住民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち国・都から補助を受けた部分と建設に係る地方債を除いた部分です。『その他一般財源等』は、資産合計額から負債合計額、公共資産等整備国都補助金等、公共資産等整備一般財源等を差し引いた額です。

『その他一般財源等』は、平成 27 年度以降に自由に使用できる財源となりますが、14 億 8 千万円のマイナスとなっています。これは、平成 27 年度以降の負担額のうち 14 億 8 千万円については、使途がすでに拘束されていることになります。『その他一般財源等』のマイナス額が大きいことは好ましいことではありませんが、瑞穂町が例外的なわけではなく、多くの自治体が『その他一般財源等』はマイナスになるといわれています。

一般的には、地方交付税の代替措置として、臨時財政対策債が発行され、その元利償還金は将来の地方交付税収入で賄うこととされています。毎年度の算定の結果、普通交付税が交付されない場合は、臨時財政対策債の償還を自力（一般財源）で行うことになり、平成 27 年度から瑞穂町は不交付団体となります。

〔貸借対照表（P4）の本表下段の※に対する注記〕

※2 「債務負担行為に関する情報」には、バランスシートの負債の部における「長期未払金」「未払金」に計上されたもの以外に将来負担となる可能性があるものを計上しています。ここでは、土地開発公社用地取得、箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業の東京都都市づくり公社委託が該当します。

※4 「普通会計の将来負担に関する情報」には、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、従来の財政指標に加えて、新たに財政健全化判断比率と呼ばれる 4 つの財政指標が定められ、その 1 つである「将来負担比率」に関する情報を記載しています。

※5 「土地及び減価償却累計額」には、有形固定資産のうち土地の金額と減価償却累計額を記載しています。有形固定資産合計額 58,741,783 千円のうち土地が 25,869,456 千円ですので、償却資産等は 32,872,327 千円になります。これに対して、減価償却累計額は 30,906,779 千円です。償却資産の取得価額 63,779,106 千円に対して約 48.5%の減価償却が進んでいることになります。

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,832,861	14.4%	172,937	325,151	227,932	137,208	54,136	10,451	766,874	138,172			
	(2)退職手当引当金繰入等	107,206	0.8%	9,505	18,498	13,557	8,137	3,221	621	45,447	8,220			
	(3)賞与引当金繰入額	74,557	0.6%	6,610	12,864	9,428	5,659	2,240	432	31,607	5,717			
	小 計	2,014,624	15.9%	189,052	356,513	250,917	151,004	59,597	11,504	843,928	152,109			0
2	(1)物件費	2,429,226	19.2%	301,805	571,667	316,993	580,613	126,909	78,633	439,363	13,243			0
	(2)維持補修費	70,598	0.6%	18,469	20,628	3,583	2,260	138	5,630	19,890	0			
	(3)減価償却費	1,499,013	11.8%	637,305	414,722	158,568	88,968	3,756	43,040	150,969	1,685			
	小 計	3,998,837	31.5%	957,579	1,007,017	479,144	671,841	130,803	127,303	610,222	14,928	0		0
3	(1)社会保障給付	2,553,806	20.1%		40,627	2,512,401	778							
	(2)補助金等	1,501,781	11.8%	10,349	263,963	244,679	350,630	71,684	477,890	77,548	5,038			
	(3)他会計等への支出額	1,870,494	14.7%	258,041		1,364,616	247,837							
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	269,575	2.1%	216,673		18,126	7,170	25,966	1,640					
	小 計	6,195,656	48.8%	485,063	304,590	4,139,822	606,415	97,650	479,530	77,548	5,038			0
4	(1)支払利息	56,274	0.4%									56,274		
	(2)回収不能見込計上額	55,318	0.4%										55,318	
	(3)その他行政コスト	363,959	2.9%		379,367	△ 15,409				1				
	小 計	475,551	3.7%	0	379,367	△ 15,409	0	0	0	1	0	56,274	55,318	0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,684,668		1,631,694	2,047,487	4,854,474	1,429,260	288,050	618,337	1,531,699	172,075	56,274	55,318	0
(構 成 比 率)				12.9%	16.1%	38.3%	11.3%	2.3%	4.9%	12.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	225,059		14,399	2,000	49,395	130,146	13	1	18,705					10,400
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,650			1,470	73,665				7					7,508
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	307,709		14,399	3,470	123,060	130,146	13	1	18,712	0	0		0	17,908
d/a	2.4%		0.9%	0.2%	2.5%	9.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	12,376,959		1,617,295	2,044,017	4,731,414	1,299,114	288,037	618,336	1,512,987	172,075	56,274	55,318	0	△ 17,908

平成26年度瑞穂町行政コスト計算書（前年度比較）

【経常行政コスト】

（単位：千円）

区 分		総 額					生活インフラ・国土保全			教育			福祉			環境衛生			産業振興		
年 度		25年度		26年度			25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
		構成比率(%)		構成比率(%)	対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)	
人にかか るコスト	(1) 人件費	1,803,056	14.1	1,832,861	14.4	1.7	159,178	172,937	8.6	339,944	325,151	△ 4.4	213,546	227,932	6.7	136,246	137,208	0.7	47,242	54,136	14.6
	(2) 退職手当引当金繰入等	115,143	0.9	107,206	0.8	△ 6.9	9,523	9,505	△ 0.2	21,581	18,498	△ 14.3	13,818	13,557	△ 1.9	8,816	8,137	△ 7.7	3,057	3,221	5.4
	(3) 賞与引当金繰入額	69,065	0.5	74,557	0.6	8.0	5,712	6,610	15.7	12,945	12,864	△ 0.6	8,288	9,428	13.8	5,288	5,659	7.0	1,833	2,240	22.2
	小 計	1,987,264	15.6	2,014,624	15.9	1.4	174,413	189,052	8.4	374,470	356,513	△ 4.8	235,652	250,917	6.5	150,350	151,004	0.4	52,132	59,597	14.3
物にかか るコスト	(1) 物件費	2,329,261	18.3	2,429,226	19.2	4.3	324,930	301,805	△ 7.1	534,513	571,667	7.0	299,160	316,993	6.0	550,167	580,613	5.5	128,181	126,909	△ 1.0
	(2) 維持補修費	65,032	0.5	70,598	0.6	8.6	45,953	18,469	△ 59.8	5,797	20,628	255.8	929	3,583	285.7	3,528	2,260	△ 35.9	55	138	150.9
	(3) 減価償却費	1,462,292	11.5	1,499,013	11.8	2.5	623,901	637,305	2.1	392,460	414,722	5.7	156,355	158,568	1.4	87,808	88,968	1.3	3,804	3,756	△ 1.3
	小 計	3,856,585	30.2	3,998,837	31.5	3.7	994,784	957,579	△ 3.7	932,770	1,007,017	8.0	456,444	479,144	5.0	641,503	671,841	4.7	132,040	130,803	△ 0.9
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付	2,394,695	18.8	2,553,806	20.1	6.6				43,470	40,627	△ 6.5	2,349,859	2,512,401	6.9	1,366	778	△ 43.0			
	(2) 補助金等	1,510,915	11.9	1,501,781	11.8	△ 0.6	6,048	10,349	71.1	289,070	263,963	△ 8.7	247,927	244,679	△ 1.3	342,865	350,630	2.3	73,001	71,684	△ 1.8
	(3) 他会計等への支出額	1,750,847	13.7	1,870,494	14.7	6.8	310,425	258,041	△ 16.9	0	0	0.0	1,160,058	1,364,616	17.6	280,364	247,837	△ 11.6	0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	254,043	2.0	269,575	2.1	6.1	236,630	216,673	△ 8.4	0	0	0.0	0	18,126	皆増	9,782	7,170	△ 26.7	7,631	25,966	240.3
	小 計	5,910,500	46.4	6,195,656	48.8	4.8	553,103	485,063	△ 12.3	332,540	304,590	△ 8.4	3,757,844	4,139,822	10.2	634,377	606,415	△ 4.4	80,632	97,650	21.1
その 他の コスト	(1) 支払利息	62,829	0.5	56,274	0.4	△ 10.4															
	(2) 回収不能見込計上額	25,828	0.2	55,318	0.4	114.2															
	(3) その他行政コスト	906,345	7.1	363,959	2.9	△ 59.8	0	0	0.0	8,373	379,367	4,430.8	897,974	△ 15,409	△ 101.7	0	0	0.0	0	0	0.0
	小 計	995,002	7.8	475,551	3.7	△ 52.2	0	0	0.0	8,373	379,367	4,430.8	897,974	△ 15,409	△ 101.7	0	0	0.0	0	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		12,749,351	100	12,684,668	100	△ 0.5	1,722,300	1,631,694	△ 5.3	1,648,153	2,047,487	24.2	5,347,914	4,854,474	△ 9.2	1,426,230	1,429,260	0.2	264,804	288,050	8.8
(構成比率) %							13.5	12.9		12.9	16.1		41.9	38.3		11.2	11.3		2.1	2.3	

【経常収益】

1 使用料・手数料 b	223,867	73.1	225,059	73.1	0.5	11,718	14,399	22.9	2,634	2,000	△ 24.1	49,052	49,395	0.7	130,091	130,146	0.0	997	13	△ 98.7
2 分担金・負担金・寄附金 c	82,369	26.9	82,650	26.9	0.3	1,000	0	0.0	400	1,470	267.5	73,362	73,665	0.4	0	0	0.0	0	0	0.0
経 常 収 益 合 計 d	306,236	100	307,709	100	0.5	12,718	14,399	13.2	3,034	3,470	14.4	122,414	123,060	0.5	130,091	130,146	0.0	997	13	△ 98.7
d/a %	2.4		2.4			0.7	0.9		0.2	0.2		2.3	2.5		9.1	9.1		0.4	0.0	

純経常行政コスト a－d	12,443,115		12,376,959		△ 0.5	1,709,582	1,617,295		1,645,119	2,044,017		5,225,500	4,731,414		1,296,139	1,299,114		263,807	288,037	
--------------	------------	--	------------	--	-------	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--

区 分		消防			総務			議会			支払利息			回収不能見込計上額			その他		
年 度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度		25年度	26年度	
				対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)			対前年増加率(%)
人にかか るコスト	(1) 人件費	10,903	10,451	△ 4.1	763,305	766,874	0.5	132,692	138,172	4.1							0	0	0.0
	(2) 退職手当引当金繰入等	706	621	△ 12.0	49,056	45,447	△ 7.4	8,586	8,220	△ 4.3							0	0	0.0
	(3) 賞与引当金繰入額	423	432	2.1	29,426	31,607	7.4	5,150	5,717	11.0							0	0	0.0
	小 計	12,032	11,504	△ 4.4	841,787	843,928	0.3	146,428	152,109	3.9							0	0	0.0
物にかか るコスト	(1) 物件費	38,413	78,633	104.7	441,533	439,363	△ 0.5	12,364	13,243	7.1							0	0	0.0
	(2) 維持補修費	61	5,630	9,129.5	8,709	19,890	128.4	0	0	0.0									
	(3) 減価償却費	52,694	43,040	△ 18.3	143,585	150,969	5.1	1,685	1,685	0.0									
	小 計	91,168	127,303	39.6	593,827	610,222	2.8	14,049	14,928	6.3	0	0	0.0				0	0	0.0
移転支 出的な コスト	(1) 社会保障給付																		
	(2) 補助金等	456,896	477,890	4.6	89,845	77,548	△ 13.7	5,263	5,038	△ 4.3							0	0	0
	(3) 他会計等への支出額	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	(4) 他団体への 公共資産整備補助金等	0	1,640	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	456,896	479,530	5.0	89,845	77,548	△ 13.7	5,263	5,038	△ 4.3							0	0	0.0
その 他の コスト	(1) 支払利息										62,829	56,274	△ 10.4						
	(2) 回収不能見込計上額													25,828	55,318	114.2			
	(3) その他行政コスト	0	0	0.0	△ 2	1	△ 150.0	0	0	0.0							0	0	0.0
	小 計	0	0	0.0	△ 2	1	△ 150.0	0	0	0.0	62,829	56,274	△ 10.4	25,828	55,318	114.2	0	0	0.0
経 常 行 政 コ ス ト a		560,096	618,337	10.4	1,525,457	1,531,699	0.4	165,740	172,075	3.8	62,829	56,274	△ 10.4	25,828	55,318	114.2	0	0	0.0
(構成比率) %		4.4	4.9		12.0	12.1		1.3	1.4		0.5	0.4		0.2	0.4		0.0	0.0	

【経常収益】

【経常収益】																		一般財源振替額				
1 使用料・手数料	b	0	1	皆増	16,848	18,705	11.0	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	皆減	12,527	10,400	△ 17.0
2 分担金・負担金・寄附金	c	88	0	皆減	7	7	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	0.0	7,512	7,508	△ 0.1
経 常 収 益 合 計	d	88	1	△ 98.9	16,855	18,712	11.0	0	0	0.0	0	0	0.0				0	0	皆減	20,039	17,908	△ 10.6
d / a %		0.0	0.0		1.1	1.2		0.0	0.0		0.0	0.0					0.0	0.0				

純経常行政コスト	a－d	560,008	618,336		1,508,602	1,512,987		165,740	172,075		62,829	56,274		25,828	55,318		0	0		△ 20,039	△ 17,908	
----------	-----	---------	---------	--	-----------	-----------	--	---------	---------	--	--------	--------	--	--------	--------	--	---	---	--	----------	----------	--

行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

人口：平成27年3月31日現在 33,713 人

【経常行政コスト】

(単位：円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
人にか かるコ スト	(1)人件費	54,366	14.4%	5,130	9,644	6,761	4,070	1,606	310	22,747	4,098			0
	(2)退職手当引当金繰入等	3,180	0.8%	282	549	402	241	96	18	1,348	244			0
	(3)賞与引当金繰入額	2,212	0.6%	196	381	280	168	66	13	938	170			0
	小 計	59,758	15.9%	5,608	10,574	7,443	4,479	1,768	341	25,033	4,512			0
物にか かるコ スト	(1)物件費	72,056	19.2%	8,952	16,957	9,403	17,222	3,764	2,333	13,032	393			0
	(2)維持補修費	2,094	0.6%	548	612	106	67	4	167	590	0			0
	(3)減価償却費	44,464	11.8%	18,904	12,302	4,703	2,639	111	1,277	4,478	50			0
	小 計	118,614	31.5%	28,404	29,871	14,212	19,928	3,879	3,777	18,100	443	0		0
移 転 支 出 的 な コ ス ト	(1)社会保障給付	75,751	20.1%		1,205	74,523	23							0
	(2)補助金等	44,545	11.8%	307	7,830	7,258	10,400	2,126	14,175	2,300	149			0
	(3)他会計等への支出額	55,482	14.7%	7,654	0	40,477	7,351	0	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	7,997	2.1%	6,427	0	538	213	770	49	0	0			0
	小 計	183,775	48.8%	14,388	9,035	122,796	17,987	2,896	14,224	2,300	149			0
そ の 他 の コ ス ト	(1)支払利息	1,669	0.4%									1,669		0
	(2)回収不能見込計上額	1,641	0.4%										1,641	0
	(3)その他行政コスト	10,796	2.9%	0	11,253	△ 457	0	0	0	0	0			0
	小 計	14,106	3.7%	0	11,253	△ 457	0	0	0	0	0	1,669	1,641	0
経 常 行 政 コ ス ト a		376,253		48,400	60,733	143,994	42,394	8,543	18,342	45,433	5,104	1,669	1,641	0
(構 成 比 率)				12.9%	16.1%	38.3%	11.3%	2.3%	4.9%	12.1%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使 用 料 ・ 手 数 料 b	6,675		427	59	1,465	3,861	0	0	555	0	0		0	308
2 分担金・負担金・寄附金 c	2,452		0	44	2,185	0	0	0	0	0	0		0	223
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	9,127		427	103	3,650	3,861	0	0	555	0	0		0	531
d/a	2.4%		0.9%	0.2%	2.5%	9.1%	0.0%	0.0%	1.2%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a－ d	367,126		47,973	60,630	140,344	38,533	8,543	18,342	44,878	5,104	1,669	1,641	0	△ 531

Ⅱ 行政コスト計算書

1 行政コスト計算書の概要

自治体の行政活動は、貸借対照表で明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、自治体のフロー情報を表わすもので、その行政サービスについて、4月1日から翌年の3月31日までの1年間にサービスを提供した状況を性質別・目的別にコスト面から把握し、これらに要した財源の状況を明らかにするためのもので、企業会計の損益計算書にあたります。

行政コスト計算書は、『経常行政コスト』と『経常収益』で構成されており、これらを差引きしたものが『純経常行政コスト』になります。また、行政コスト計算書は、性質別4項目（人にかかるコスト・物にかかるコスト・移転支出的なコスト・その他のコスト）、目的別11項目（生活インフラ国土保全・教育・福祉・環境衛生・産業振興・消防・総務・議会・支払利息・回収不能見込計上額・その他）に分類され、行政サービスの提供に係るコストを明確に把握し、行政活動の効率性を分析するために有効な情報です。

さて、平成26年度の行政コスト計算書では、『経常行政コスト』の総額は126億8千万円であり、前年度比較0.5%の減少でした。コスト内訳の性質別では、人件費、退職給与引当金繰入等、賞与引当金繰入額の「人にかかるコスト」が20億1千万円で、全体に占める割合は15.9%でした。物件費、維持補修費、減価償却費の「物にかかるコスト」が40億円で、全体に占める割合は31.5%でした。社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金等の「移転支出的なコスト」が62億円で、全体に占める割合は48.8%でした。支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コストの「その他のコスト」が4億8千万円で、全体に占める割合は3.7%でした。

次に、目的別の構成は、生活インフラ・国土保全12.9%、教育16.1%、福祉38.3%、環境衛生11.3%、産業振興2.3%、消防4.9%、総務12.1%、議会1.4%、支払利息0.4%、回収不能見込計上額0.4%となりました。

一方、『経常収益』の総額は3億1千万円であり、前年度比較0.5%の微増とほぼ同額になりました。内訳では、使用料・手数料が2億3千万円で全体に占める割合は73.1%でした。分担金・負担金・寄附金が8千万円で全体に占める割合は26.9%でした。行政サービスを提供する上で最も重要な財源である税収は『経常収益』に含めないため、『経常行政コスト』と『経常収益』を比較すると大幅なコスト超過になります。『純経常行政コスト』は、民間企業の損益計算書で表される利益の概念とは異なり、資産形成に

結びつかない 1 年間の行政サービスを提供する上で用いられた経費から受益者負担などの収益で賄われたものを差引いた額であり、地方税等の一般財源で賄わなければならないコストを表しています。

2 行政コスト計算書の分析

『経常行政コスト』において、性質別の人にかかるコストの「人件費」は、前年度比較で 1.7%増加しました。「退職給与引当金繰入等」は、退職者数の減少により、前年度比較で 6.9%減少しました。「賞与引当金繰入額」は、前年度比較で 8.0%増加しました。

次に、性質別の物にかかるコストの「物件費」は、目的別の教育で新郷土資料館「けやき館」の備品一式費用や指定管理者委託料、消防で旧庁舎移転計画に伴う東京都防災行政無線設備移設委託料が皆増となったことなどにより、前年度比較で 4.3%の増加となりました。「維持補修費」は、目的別の総務でスカイホール・ビューパーク施設維持補修、教育で小学校施設維持補修、消防で災害対策施設等維持補修が増額となったことなどにより、前年度比較で 8.6%の増加となりました。「減価償却費」は、貸借対照表における有形固定資産の平成 26 年度償却額を計上したもので、前年度比較で 2.5%の増加となりました。

性質別の移転支出的なコストの「社会保障給付」は、前年度比較で 6.6%の増加となりました。目的別の福祉で児童福祉費の児童手当等が減額となりましたが、児童福祉費の保育園児童運営委託料、社会福祉費の介護給付費・訓練等給付費などの増額が上回り増加となりました。なお、社会福祉費の臨時福祉給付金、児童福祉費の子育て世帯臨時特例給付金の新設により皆増となりました。「補助金等」では、目的別の環境衛生で福生病院組合運営負担金、西多摩衛生組合分賦金などが増額となりましたが、福生病院組合建設負担金などの減額が上回り、前年度比較で 0.6%の減少となりました。「他会計等への支出額」は、前年度比較で 6.8%の増加となりました。目的別の福祉において、国民健康保険会計繰出金の増額が主な要因となっています。「他団体への公共資産整備補助金等」は、目的別の産業振興において、被災農業者向け経営体育成支援事業費補助金を新たに交付したことなどにより、前年度比較で 6.1%の増加となりました。

その他のコストの「支払利息」は、地方債の利子償還額を計上すものであり、過去に借入を行った起債の利率見直しなどにより、前年度比較で 10.4%の減少となりました。「回収不能見込計上額」では、前年度比較で 114.2%の増加となりました。貸借対照表における流動資産の回収不能見込額の増額及び不納欠損額が増額したことが要因となっております。「その他行政のコスト」では、前年度比較で 59.8%の減少となりました。貸借対照表における長期未払金（固定負債）が減額となったことが要因となっています。

続いて、『経常収益』について、「使用料・手数料」は、目的別の総務でスカイホール使用料が増額となったことなどにより、前年度比較で0.5%の増加となりました。「分担金・負担金・寄附金」は、前年度比較で0.3%の微増とほぼ同額になりました。

『経常行政コスト』の総額に占める『経常収益合計』の割合は、目的別に見てみると、生活インフラ・国土安全0.9%、教育0.2%、福祉2.5%、環境衛生9.1%、総務1.2%、となっています。『経常行政コスト』の多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることになります。

『経常行政コスト』から『経常収益』を控除した『純経常行政コスト』は124億4千万円であり、前年度比較で0.5%の減少となりました。

『経常行政コスト』が減少するとともに『経常収益』が増加したことで、『純経常行政コスト』が減少する結果となりました。

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	59,184,155	14,731,250	45,894,750	△ 1,684,378	242,533
純経常行政コスト	△ 12,376,959			△ 12,376,959	
一般財源					
地方税	6,713,832			6,713,832	
地方交付税	68,077			68,077	
その他行政コスト充当財源	1,489,267			1,489,267	
補助金等受入	3,634,782	774,643		2,860,139	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			150,720	△ 150,720	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			607,844	△ 607,844	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 958,108	958,108	
減価償却による財源増		△ 460,917	△ 1,038,096	1,499,013	
地方債償還に伴う財源振替			251,419	△ 251,419	
資産評価替えによる変動額	△ 2,098				△ 2,098
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	58,711,056	15,044,976	44,908,529	△ 1,482,884	240,435

純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日
至 平成27年3月31日 〕

人口：平成27年3月31日現在

33,713 人

(単位：円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	1,755,530	436,961	1,361,337	△ 49,962	7,194
純経常行政コスト	△ 367,126			△ 367,126	
一般財源					
地方税	199,146			199,146	
地方交付税	2,018			2,018	
その他行政コスト充当財源	44,174			44,174	
補助金等受入	107,814	22,977		84,837	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	0			0	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
：					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			4,470	△ 4,470	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			18,030	△ 18,030	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 28,420	28,420	
減価償却による財源増		△ 13,672	△ 30,792	44,464	
地方債償還に伴う財源振替			7,458	△ 7,458	
資産評価替えによる変動額	△ 62				△ 62
無償受贈資産受入	0				
その他	0			0	
期末純資産残高	1,741,494	446,266	1,332,083	△ 43,987	7,132

Ⅲ 純資産変動計算書

1 純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、貸借対照表の【純資産の部】に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表しています。【純資産】を構成する『公共資産等整備国都補助金等』、『公共資産等整備一般財源等』、『その他一般財源等』、『資産評価差額』において、増減の要因となった項目が左列に掲げられています。【純資産】は、現在までの世代が負担してきた部分となりますので、この1年間で現在までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかります。

増減の要因となった項目のうち「純経常行政コスト」は、その金額に対して一般財源及び経常的な補助金等の受入金額がどの程度あるかを見ることにより、「純経常行政コスト」が受益者負担以外の経常的な財源でどの程度賄われているかがわかります。なお、「純経常行政コスト」は、純資産合計額から控除されるものであり、行政コスト計算書の純経常行政コスト総額が『その他一般財源等』の列にマイナス数値で計上されます。

「一般財源」は、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源から構成されており、『その他一般財源等』の列に計上します。地方税は、平成26年度決算額に貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額を加え、平成25年度の貸借対照表における長期延滞債権及び未収金の地方税に係る額とその不納欠損処理額を差し引いた額を計上します。地方交付税は、平成26年度決算額を計上します。その他行政コスト充当財源は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、財産収入、繰入金、諸収入の決算額から、公共資産売却に伴う収入と基金取崩しによる収入の決算額を差し引いた額を計上します。

「補助金等受入」は、用地取得費に対する国庫支出金と都支出金に用地取得費控除後の有形固定資産等の償却対象国庫支出金と償却対象都支出金を加えた額を『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上し、国庫支出金と都支出金の決算額から『公共資産等整備国都補助金等』の列に計上した額を控除した額が『その他一般財源等』の列に計上します。

「臨時損益」は、災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失などの内容が挙げられ、経常的でない特別な事由による損益が発生した場合に計上します。平成26年度は該当がありませんでした。

「科目振替」は、財源として拘束されていなかった一般財源が公共資産や貸付金、出資金の財源として拘束される（資本的支出）ため、「公共資産整備への財源投入」と「貸付金・出資金等への財源投入」が、『公共資産等整

備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。公共資産整備への財源投入は、町で行う普通建設事業の決算額から先に述べた「補助金等受入」と公共資産整備に係る地方債発行額等を差し引いた額を計上し、貸付金・出資金等への財源投入は、積立金、投資及び出資金、貸付金の決算額からこれらに係る国庫支出金、都支出金、地方債を差し引いた額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資金的収入）ことを表す公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。貸借対照表における公共資産を除却または売却したことはありませんでしたので、公共資産処分による財源増の計上はありません。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』の該当はなく、『公共資産等整備一般財源等』の列に公共資産等の財源になる基金の取崩し額を計上します。

公共資産の財源として拘束されていた財源が公共資産の減価償却（価値減少）に伴い一般財源として回収されたことを表す減価償却による財源増は、『公共資産等整備国都補助金等』と『公共資産等整備一般財源等』の列にマイナス計上され、その合算額が『その他一般財源等』の列にプラス計上されます。『公共資産等整備国都補助金等』には、国庫支出金と都支出金の平成 26 年度償却額を計上し、『公共資産等整備一般財源等』には、償却資産の平成 26 年度償却額から『公共資産等整備国都補助金等』に計上した額を差し引いた額を計上します。

公共資産等整備の財源として発行された地方債を償還することにより、公共資産等整備のうち地方債によって賄われていた部分が一般財源に置き換わることを表す地方債償還に伴う財源振替は、『公共資産等整備一般財源等』の列に計上され、その同額が『その他一般財源等』の列にマイナス計上されます。地方債元金償還額から減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債及び財源対策債の元金償還額を差し引いた額を計上します。

「科目振替」は、資金的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替が発生したことがわかります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の資産評価差額（平成 26 年度と平成 25 年度の差額）を計上します。

「無償受贈資産受入」は、寄附等により無償で受贈した資産がなかったため、計上はありません。

「その他」についても、「純経常行政コスト」から「無償受贈資産受入」までに該当しない変動は特にないため、計上はありません。

2 純資産変動計算書の分析

「純経常行政コスト」のマイナス 123 億 8 千万円に対して、主な純資産変動要因である「一般財源」は 82 億 7 千万円、「補助金等受入」は 36 億 3 千万円であり、4 億 7 千万円のコスト超過となりました。

「一般財源」の地方税は、町税収入に貸借対照表の地方税に関する長期延滞債権及び未収金を加えたものから、前年度の地方税に関する長期延滞債権及び未収金とその不納欠損処理額を引いて算出します。町税収入が増加し、控除すべき前年度の地方税に関する貸借対照表の長期延滞債権及び未収金とその不納欠損処理額が減少したことより、前年度比較で 3.7% の増加となりました。地方交付税は、普通交付税、特別交付税の減額により、前年度比較で 65.4% の減少となりました。その他行政コスト充当財源は、郷土資料館「けやき館」の建設工事に伴う基金繰入金の減額により、前年度比較で 30.3% の減少となりました。

「補助金等受入」では、国庫支出金が一小及び三小除湿温度保持機能復旧工事補助金などで減額した一方、都支出金が公立中学校校庭芝生化事業補助金で増額したことなどにより、前年度比較で 2.3% の増加となりました。

「科目振替」では、財源として拘束されなかった一般財源のうち、公共資産整備への財源投入の 1 億 5 千万円、貸付金・出資金等への財源投入の 6 億 1 千万円がそれぞれ『公共資産等整備一般財源等』として拘束されていたこととなります。また、貸付金・出資金等の回収等による財源増では、公共資産等の財源となる基金の取崩しにより、9 億 6 千万円の一般財源が回収されたこととなります。公共資産整備への財源投入は、普通建設事業決算額の減額により、前年度比較で 72.9% の減額となりました。貸付金・出資金等への財源投入は、積立金の減額により、前年度比較で 6.6% の減少となりました。貸付金・出資金等の回収等による財源増は、総合体育館施設建設基金の取崩し額が皆増したことなどにより、前年度比較で 16.7% の増加となりました。

減価償却による財源増は、公共資産の財源として拘束されていた財源が、減価償却により一般財源として回収されたことを意味し、『公共資産等整備国都補助金等』4 億 6 千万円と『公共資産等整備一般財源等』10 億 4 千万円が『その他一般財源等』へ振り替えられています。なお、減価償却費は、行政コスト計算書に計上されており、純経常コストに含まれているため、その他一般財源等は結果的に増減せず、公共資産等整備国都補助金等及び公共資産等整備一般財源等が減少します。

地方債償還に伴う財源振替は、公共資産整備の財源として発行された地方債を一般財源で償還したため、『公共資産等整備一般財源等』として拘束されたこととなります。

「資産評価替えによる変動額」は、貸借対照表における売却可能資産の今年度と前年度の資産評価差額です。

資金収支計算書

(自 平成26年4月 1日)
(至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,006,945
物件費	2,429,226
社会保障給付	2,553,806
補助金等	1,501,781
支払利息	56,274
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,542,547
その他支出	70,598
支 出 合 計	10,161,177
地方税	6,693,405
地方交付税	68,077
国県補助金等	2,821,510
使用料・手数料	218,744
分担金・負担金・寄附金	83,210
諸収入	126,112
地方債発行額	0
基金取崩額	851,461
その他収入	1,518,219
収 入 合 計	12,380,738
経 常 的 収 支 額	2,219,561

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,088,804
公共資産整備補助金等支出	269,575
他会計等への建設費充当財源繰出支出	41,680
支 出 合 計	2,400,059
国県補助金等	749,609
地方債発行額	190,000
基金取崩額	351,171
その他収入	6,315
収 入 合 計	1,297,095
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,102,964

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	607,844
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	286,267
地方債償還額	430,182
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,324,293
国県補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	398
その他収入	11,122
収 入 合 計	11,520
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,312,773

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 196,176
期首歳計現金残高	537,526
期末歳計現金残高	341,350

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	14,226,879
地方債発行額	△ 190,000
財政調整基金等取崩額	△ 202,000
支出総額	△ 13,885,529
地方債償還額	430,182
財政調整基金等積立額	183,088
基礎的財政収支	562,620

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

人口：平成27年3月31日

33,713 人

(単位：円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	59,530
物件費	72,056
社会保障給付	75,752
補助金等	44,546
支払利息	1,669
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	45,755
その他支出	2,094
支 出 合 計	301,402
地方税	198,541
地方交付税	2,019
国都補助金等	83,692
使用料・手数料	6,488
分担金・負担金・寄附金	2,468
諸収入	3,741
地方債発行額	0
基金取崩額	25,256
その他収入	45,034
収 入 合 計	367,239
経 常 的 収 支 額	65,837

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	61,959
公共資産整備補助金等支出	7,996
他会計等への建設費充当財源繰出支出	1,236
支 出 合 計	71,191
国都補助金等	22,235
地方債発行額	5,636
基金取崩額	10,416
その他収入	187
収 入 合 計	38,474
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 32,717

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	0
基金積立額	18,030
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,491
地方債償還額	12,760
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	39,281
国都補助金等	0
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	12
その他収入	330
収 入 合 計	342
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 38,939

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 5,819
期首歳計現金残高	15,944
期末歳計現金残高	10,125

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は14,831円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子はありません。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	422,000
地方債発行額	△ 5,636
財政調整基金等取崩額	△ 5,992
支出総額	△ 411,875
地方債償還額	12,760
財政調整基金等積立額	5,431
基礎的財政収支	16,688

Ⅳ 資金収支計算書

1 資金収支計算書の概要

資金収支計算書は、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』から構成されており、歳計現金（資金）の出入りを性質の異なる3つの区分により表したものです。歳計現金（資金）は、平成25年度の歳入総額から歳出総額を差し引いた額であり、貸借対照表における歳計現金（資金）と一致します。

『経常的収支の部』は、人件費や物件費などの経常的な支出と地方税や使用料・手数料などの経常的な収入が計上されており、日常の行政活動における資金収支の状況を表しています。

『公共資産整備収支の部』は、公共資産の整備などによる支出とその財源となる補助金・地方債・基金繰入金などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使いみちとその財源の状況を表しています。

『投資・財務的収支の部』は、投資及び出資金、貸付金、基金積立額、地方債償還額による支出とその財源となる補助金、地方債、基金繰入金、公共資産等売却額などの収入が計上されるもので、投資活動や地方債償還による資金の出入りの状況を表しています。

以上のことから、自治体のどのような行政活動に資金が必要とされ、それをどのように賄ったのか、また歳計現金（資金）をどのような部門での行政活動で使用しているのか、ということを示しています。

『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』は、『経常的収支の部』で生じた収支余剰（黒字）で『公共資産整備収支の部』と『投資・財務的収支の部』の収支不足（赤字）を補てんする関係になります。経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、前年度末にあった歳計現金（資金）が減少していることになります。

平成26年度資金収支計算書では、『経常的収支の部』、『公共資産整備収支の部』、『投資・財務的収支の部』の合計が2千万円の赤字となり、歳計現金（資金）は3億4千万円となりました。

2 資金収支計算書の分析

『経常的収支の部』の支出には、社会保障給付や物件費などの日常の行政サービスを行うために必要な支出項目が並んでいます。また、歳入歳出決算では公債費に含まれている地方債の利子償還や他会計の事務費に対する繰出金などの充当財源も経常的収支の部に計上されます。一方、収入には、地方税や地方交付税など、日常の行政サービスを行うための財源が計上されています。また、地方債発行額は、経常経費の財源を補てんする臨時財政対策債などが該当しますが、平成26年度は借入を行いませんでしたので計上はありませんでした。

支出の主なものは、社会保障給付25億5千万円、物件費24億3千万円、人件費20億1千万円、他会計等への事務費等充当財源繰出支出15億4千万円、補助金等15億円となっており、支出合計101億6千万円で前年度比較4.6%の増加となりました。その増減については、補助金等で福生病院組合建設負担金などが減額となりましたが、その一方、社会保障給付で臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金、物件費で新郷土資料館「けやき館」の指定管理者委託料、旧庁舎移転計画に伴う東京都防災行政無線設備移設委託料がそれぞれ増額となったことなどが要因となって、結果的に増額幅が大きくなったものです。

収入の主なものは、地方税66億9千万円、国都補助金等28億2千万円、その他収入15億2千万円となっており、収入合計123億8千万円で前年度比較4.0%の増加となりました。その増減については、地方債発行額が皆減しましたが、その一方、地方税で町民税、国都補助金等で、障害者自立支援給付費負担金の増額などが要因となり、結果的に増額幅が大きくなりました。

収入と支出の差引きによる「経常的収支額」は22億2千万円（黒字）となりました。

『公共資産整備収支の部』の支出には、自団体で公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、他会計への繰出金及び補助費等のうち建設費に充てられるものが計上されています。収入には、公共資産整備支出の財源となった国都補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

支出では、公共資産整備支出20億9千万円、公共資産整備補助金等支出2億7千万円、他会計等への建設費充当財源繰出支出4千万円となっており、支出合計24億円で前年度比較5.8%の減少となりました。公共資産整備支出で前年度発生した郷土資料館「けやき館」建設工事の減少、一小及び三小除湿温度保持機能復旧工事の皆減が主な要因となっています。

収入では、国都補助金等7億5千万円、地方債発行額1億9千万円、基金取崩額3億5千万円、その他収入6千万円となっており、収入合計13億

円で前年度比較 26.8%の減少となりました。支出に連動して、国都補助金等で一小及び三小除湿温度保持機能復旧工事補助金、基金取崩額で郷土資料館建設基金繰入金の減額が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「公共資産整備収支額」は11億円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

『投資・財務的収支の部』の支出には、基金積立額、他会計等への公債費充当財源繰出支出、地方債償還額が計上されています。収入には、公共資産等売却収入、その他収入として積立金利子が計上されています。

支出では、基金積立額 6 億 1 千万円、他会計等への公債費充当財源繰出支出 2 億 9 千万円、地方債償還額 4 億 3 千万円となっており、支出合計 13 億 2 千万円で前年度比較 5.6%の減少となりました。基金積立額で郷土資料館建設基金積立金、財政調整基金積立金、他会計等への公債費充当財源繰出支出で下水道事業会計及び福生病院組合における公債費財源繰出の減額が主な要因となっています。

収入は 1 千万円で、前年度比較 35.1%の減少となりました。公共資産等売却収入の不動産売却収入の減額が主な要因となっています。

収入と支出の差引きによる「投資・財務的収支額」は13億1千万円（赤字）となりました。この赤字は、「経常的収支の部」で黒字となった「経常的収支額」で補てんされています。

〔資金収支計算書（P24）の本表下段の※に対する注記〕

- ※1 「一時借入金に関する情報」には、一時借入金の借入及び返済は決算上歳入歳出として扱われないため、資金収支計算書に計上されないことを注記しています。瑞穂町では、借入限度額を 5 億円と定めており、最大 5 億円までの一時的な借入が可能です。が、平成 26 年度も一時借入金の借入はありませんでした。
- ※2 「基礎的財政収支に関する情報」には、地方債の発行・償還、財政調整基金と減債基金の積立て・取崩しを除いた基礎的な収支情報を注記しています。今年度については、5 億 6 千万円のプラスとなっています。